

という論評がされていたことをよく覚えていたからです。

けれどもニューヨーク・タイムズの報道を読むと、田中以前の自民党の首相は、岸以降みなCIAから資金提供を受けていた。つまり「日本のエスタブリッシュメント」の正体とは、なんとCIAのことであり、その資金提供だったということになるのです！その後さらに、かなり経ってからの話ですが、CIAから日本の政界への資金提供は、アメリカの有力な経済人を仲介役に使って行われており、そうした人物のなかには、「ロッキード社の役員もいた」

という報道もあって、なにがなんだか、もうさっぱり訳がわからなくなってしまうました。じゃあ、ロッキード事件って、いったい何だったんだと。

そのとき感じた大きな疑問が、私がいま、こうした問題を調べているきっかけのひとつとなっています。

\* 「CIAが1950年代から60年代にかけて、日本の右派勢力に数百万ドルを支援」(「ニューヨーク・タイムズ」一九九四年一月九日) <https://www.nytimes.com/1994/10/09/world/cia-spent-millions-to-support-japanese-right-in-50s-and-60s.html>

岸が「絶対にやってはいけなかったこと」とは？

みなさんよくご存じのとおり、そもそも岸という政治家自身が、早くからその高い能力と反共姿勢をCIAによって見出され、英語のレッスンなども意図的に授けられて、獄中のA級戦犯容疑者から、わずか八年余りで首相の座へと駆けあがった人物でした。

しかしだからといって、岸が外国の諜報機関の指示通りに動き、金や権力のために心売った人間だと考えるのは、おそらく完全なまちがいでしょう。

CIAという機関にそのような力はなく、日本以外では失敗ばかりしているということは、先ほどの大スクープをニューヨーク・タイムズ記者として放ち、それから一三年後の二〇〇七年にはベストセラー『CIA秘録』(日本語版は二〇〇八年 文藝春秋)を書いて一躍有名になった、ジャーナリストのティム・ワイナー氏が、はつきりと述べています。とくにCIAは、報道機関や反政府デモなどを利用して気に入らない政権を転覆させることは比較的上手だが、そのあとと思ひ通りの政権をつくることはほとんどできていない。パーレビを失脚させたあと、ホメイニを登場させてしまったイラン。フセインを処刑したあと、国家が崩壊して無法地帯となり、終わりのないテロとの戦いに苦しめられることになったイラクなどが、その代表的なケースなのです。

『知ってはいけない 2』(矢部宏治: 講談社現代新書)

岸がCIAから金をもらいながらつくった(↓123ページ)自民党という政党が、多くの致命的欠陥を抱えながら、六〇年たつたいまもお政権の座にあるのは、けつして外国の諜報機関の力によるものではなく、「保守本流」とよばれた反岸派の政策も含めたその基本方針が、日本人の願望によくマッチしたものだからにほかなりません。しかしそのなかで岸は、主権国家の指導者として絶対にやってはならない、いくつかの致命的な罪を犯しており、そのことがいま「法治国家崩壊状態」と私たちが呼んでいる日本の惨状につながっている。

では、その「絶対にやってはいけなかったこと」とは、具体的になんだったのか。それらは現在の日本社会に存在する大きな歪みや矛盾、機能不全などと、どのようなメカニズムによってつながっているのか。

そして最後に、私たちは今後、どのような国際政治の力学のもと、どのような政治的選択を行って、それらの問題を解決し、正常な民主主義国家として再スタートを切るることができるのか。

それらの問題を適切に解決するためにどうしても必要なのが、いま私がお話している、岸政権によって密室で結ばれたアメリカとの三つの密約が、その後の日本社会にど

のような混乱をもたらしたかについての、正確な歴史認識とその具体的な分析なのです。

### CIAの「岸ファイル」

岸の個人的な歴史については、すでに無数の本が書かれており、私がそれに付け加えることは何もありません。ですからここでは、それをできるだけ簡単にまとめてみることにします。

まず、もともと信憑性が高いアメリカ政府の公文書では、岸とCIAの関係についてどのような事実が明らかになっているのか。

残念ながら、情報公開の先進国であるアメリカといえども、岸に関するCIA文書は依然としてほとんど開示されていません。アメリカ国立公文書館には「岸信介」ファイルがちゃんと存在するものの、閲覧可能な箱の中身はごっそり抜かれている。

この問題にもっとも詳しい有馬哲夫・早稲田大学教授によれば、

「アメリカの国益をそこね、イメージを悪くする情報は、基本的にCIAファイルからはでてこない」(『CIAと戦後日本』平凡社)

のだそうです。そして有馬さんは、岸に関するCIA文書について、

「CIAの」岸ファイルには『ニューヨーク・タイムズ』の記事の切り抜きなどが数枚入っているだけだ。残っているはずのほかの「大量の」文書や記録をいっさい公開していないのは、彼が非公然にアメリカのためにはたした役割がきわめて大きく、かつ、公開した場合、現代の日本の政治にあたえる影響が大きいからだろう」（同前）と述べています。

はつきり言えば、岸の孫である安倍首相が日本の政界で主要な政治的プレイヤーであるあいだは、そうしたファイルは絶対に公開されないということです。逆に、安倍氏が引退し、さらに自民党に代わる親米的で安定した政権ができれば、すぐにでも公開されるでしょう。なにしろ、もう六〇年も前の記録なのですから。

#### アメリカ国務省が公表した「ぎりぎりの事実」

というのも、そもそもアメリカという国が日本といちばん違っているのは、そうした「不都合な真実」をなんとか少しでも公開しようという戦いが、政府のなかでも激しく行われているという点だからです。

ティム・ワイナー氏は『CIA秘録』のなかで、過去にCIAが行った日本への政治工作については、その機密文書の公開をめぐるアメリカ政府のなかに「10年以上におよぶ内部抗争」があったと書いています。

そして二〇〇六年七月、「CIAが現時点で認めることが可能な、ぎりぎりの内容」について、国務省が見解を表明する舞台となったのが、同省の歴史課が一九世紀から刊行をつづけている『アメリカ外交文書』(『Foreign Relations of the United States』)という有名な歴史資料集だったのです。これは作成後二〇〇三〇年たつて公開された膨大なアメリカの外交文書から、とくに重要な文書を選んで編纂されたもので、本書でも何度もこの資料集から引用しています(以下「FRUS」と略称)。

その二〇〇六年版(七月一八日刊)の「編集後記」でアメリカ国務省は、おそらくCIAとの一〇年以上におよぶ長い戦いの末に、次の事実を認めることを発表しました(以下、要約。原文は <http://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v29p2/d1>)。

☆

☆

○日本に左派政権が誕生することを懸念したアメリカ政府は、日本の政界が進む方向に影響を与えるため、一九五八年から一九六八年のあいだに四件の秘密計画を承認した。

○ そのうちの三件の内容は、次の通り。

① CIAは、一九五八年五月の日本の衆議院選挙〔前出の、岸政権のもとで行われた自民党結党後はじめての衆議院選挙〕の前に、少数の重要な親米保守の政治家〔岸や佐藤ほか〕に対し、秘密資金の提供と選挙に関するアドバイスを行った。援助を受けた個々の候補者には、それはアメリカの実業家からの援助だと伝えられた。中心的な政治家への控えめな資金援助は、一九六〇年代の選挙でも継続した。

② CIAは、左派の野党〔日本社会党〕から穏健派〔民社党〕を分裂させるため、一九六〇年に七万五〇〇〇ドルの資金提供を行った。そうした資金提供は、一九六四年までほぼ毎年、同程度の額で行われた。

③ 日本社会から極左勢力の影響を排除するため、ジョンソン政権〔一九六三年一月～一九六九年一月〕の全期間を通して、「より幅広い秘密のプロパガンダと社会活動」に対し、資金提供〔たとえば一九六四年には四五万ドル〕を行った。

この声明を読んで不思議なのは、このとき公おおやけにされたCIAの秘密計画は、右のとおり三件しかないということです。

それなのになぜアメリカ国務省が、あえて「四件の秘密計画」をアメリカ政府が過去に承認したと書いたかといえ、この時期、日本に対して行われたもうひとつの秘密計画だけは、CIAからの強い圧力によってどうしても公開できなかったこと——つまりそれが「CIAが絶対に公開したくないほど重要な秘密計画」であることを、はっきり示しておきたかったからでしょう。

そしてそれはまちがいがなく、有馬教授が示唆し、ワイナー氏が断言するとおり、「CIAと岸との絶対にオモテに出せない関係」についての秘密計画だったと思われず。

#### 高度成長期を通じて流れこんだCIAからの資金

そのようにして、岸を中心に日本の政界に流れこんだCIAマネーは、国務省の情報部門のトップ（情報担当国務次官補）を務めたロジャー・ヒルズマン氏によれば、毎年二〇〇万ドルから一〇〇〇万ドル〔現在の貨幣価値で一〇〇億円から四〇〇億円くらい〕だったといえます（『日米関係』とは何だったのか、マイケル・シャラー 草思社）。

また、その事実を右の本に書いたアリゾナ大学のシャラー教授（歴史学）は、日本の週刊誌の取材に対し、自分が国務省の仕事をしていたときに、